個人投資家向け会社説明会　ミーティングメモ

株式会社協和日成（1981）

開催日：2023 年 9 月 3 日（日）
場　所：大和コンファレンスホール（東京都千代田区）
説明者：代表取締役社長　社長執行役員　　川野　茂　氏

1. 当社の概要

- 当社は B to B の企業で、日常の活動が皆様の目に触れる機会は少ないと思います。加えて、上場している同業他社はほぼありません。
  当社の本社は、中央区入船。築地の近くです。東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡、札幌に拠点があります。東証スタンダード市場に上場。従業員は 800 名弱の建設業です。
- 2002 年に協和建興と日成が合併。協和日成となりました。当社の前身である協和建興は 1948（昭和 23）年設立。今月 15 日に創立 75 周年を迎えます。設立当時はガスの配管工事を行う職人集団でした。そこからガス工事のノウハウを生かし、水道や電気分野にも進出。現在は主に施工管理業務を担っています。
- 施工管理とは、受注した工事の設計図書に基づき、品質管理や現場の工程管理、予算管理、安全管理を行うこと。現場のマネジメントを担当する技術職です。
- 当社は戸建て・アパート・マンションなどの住宅、商業施設や学校、それらをつなぐ道路、変わったところではゴルフ場など、至るところで工事を行っている会社です。
  生活や産業で欠かせないライフラインを、安心・安全に使っていただけるように支えること。これが当社の最大の使命であり、存在意義であると考えています。
- 当社の 4 つの事業について。当社の事業を分類すると、建物の中と外に分かれます。建物の中のガス工事がガス設備事業、それ以外の給排水や衛生設備などの設備工事が建築設備事業。建物の外では、道路のガス工事がガス導管事業。それ以外の管路埋設工事などの土木工事が電設・土木事業です。

【ガス関連事業／ガス設備事業】

- ガスが家庭や工場などに届く経緯を見ると、まずオーストラリアなど海外から LNG（液化天然ガス）がタンカーで輸入されます。これを LNG 基地で気化して気体のガスに戻し、また万が一のガス漏れの際に気づくように臭気を付けて、ガス導管と呼ばれる配管へ送り出されます。圧力を調整し、最終的にお客様の敷地まで届きます。
  導管は、上流工程の高圧導管、供給段階から消費段階の中圧導管と低圧導管、下流の消費段階の中圧導管と低圧導管に分かれます。当社の事業では、主に供給段階から消費段階の中圧導管と低圧導管に関わるのがガス導管事業、お客様の敷地内のガス管やガス器具に関わるのがガス設備事業です。
- ガス設備事業では、住宅や学校、商業施設などで、ガス設備配管の設計・施工管理を行

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

っています。

- 私は入社時、ガス設備事業の設計部門に配属になりました。多摩ニュータウンの公団住宅など、東京都西部では私が設計した建物が、今もいくつかあります。その後、営業や企画部門に異動となり、生産部門の所長や部長、本部長を務め、現在に至っています。
- 東京ガス管内には約 1,200 万個のガスメーターが取り付けられています。あくまで推定ですが、そのうちの約 200 万個相当を当社が施工。当社ではメーター設置件数を、ガス設備工事の指標としており、2022 年度は約 3 万 7,000 件を設置し、シェアを拡大しています。ご来場の皆様のご自宅の中にも、当社がガス工事を施工した建物がいくつかあるのではないかと思います。
- ガス設備事業では、ガスの配管工事だけでなく、TES（TOKYO GAS ECO SYSTEM）と呼ばれる温水暖房システム（床暖房）やエネファームなどのガス機器の設置、環境に優しい太陽光電池や蓄電池システムの提案・設計・施工管理も行っています。
  特に、エネファームや太陽光発電などの省エネを実現する環境商材の拡販に力を入れています。お客様のニーズに合わせた提案で、快適な生活をサポートしております。

【ガス関連事業／ガス導管事業】

- ガス事業者は設備投資計画に基づき、老朽化したガスの導管を耐震性の強いポリエチレン製に交換。ガス導管事業では、この取替工事を今、盛んに行っています。また、地域の皆様に広くガスをお使いいただけるように、ガス導管の未設置地区の新規配管工事も行っています。
- 東京ガス管内では、約 6 万 3,000km の導管が道路の地下に埋設されています。これも推定になりますが、そのうち、およそ 1 万 km 強を当社が施工してきました。
  この他にガス漏れが発生した際の緊急対応として、24 時間 365 日、出動に備えて待機。要請があれば出動する体制を整えています。
- 一昨年夏、新宿区と文京区にまたがった地域で都市ガスの供給支障事故が起こりました。この時も東京ガスから要請を受け出動。大規模かつ緊急工事となったため、当該エリアの拠点だけではなく、関東地区のガス導管事業の全拠点や協力会社から、のべ 600 人以上を動員。昼夜問わず、フル稼働しました。

【建築設備事業】

- 主な施工場所は、集合住宅や工場、学校・福祉施設、商業施設。集合住宅の場合は、キッチンやお風呂・トイレなどの給排水衛生設備、給湯暖房、換気、空調、消防設備など、さまざまな設備の設計・施工管理を行っています。
  福祉施設や事務所などでも同様の工事を手掛けるほか、学校の給食施設などの厨房工事も行っています。また、味の素、東芝など、大きな工場にも社員が常駐して、設備配管のメンテナンスも行っています。

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

【電設・土木事業】

・　電設・土木事業はガス導管同様に地中の工事が中心です。
電気は発電所からいくつかの変電所を経て、工場や鉄道、ビル、家庭に届きます。電気を送る送電線には、鉄塔や電柱で繋いでいる架空送電線の他、地中に埋まっている地中送電線があります。地中送電線は送電線をそのまま埋まるのではなく、まず管を埋め、その中に電線を通します。この管を管路といい、当社は管路の埋設工事を行っています。当社が管路工事を行うのは、電気が届く経路のうち、超高圧変電所から中間変電所～ビル・大規模工場／鉄道変電所／配電用変電所などの部分です。

・　管路は道路に直接埋めることもあれば、保守作業用に人が入れる大きさの洞道（どうどう）と呼ばれるトンネルを建設することもあります。また、傷んだ道路舗装を打ち直す時にはマンホールの高さ調整工事も行っています。
この他に、官公庁から発注される上下水道工事や道路の舗装工事、当社ではイリゲーション工事と呼んでいるゴルフ場の散水設備やクラブハウスの設備工事も行っています。

【ガス工事の安全対策】

・　ガス工事の安全対策について。まず、歩行者が安全に通行できるよう、歩行者通路を確保。誤って掘削溝に落ちることがないように作業帯を設置。工事開始前には、その日の作業内容と安全措置について確認するミーティングを実施。消火器などを準備。掘削が崩れて災害が発生することがないよう、山留め処置を講じます。安全かつ細心の注意を払いながら、工事を進めます。ガス管の接続箇所では電気を流して融着接合。最後に、通行に支障がないよう、路面を復旧し、道路を開放して、一日の作業が完了します。

【災害時の取組】

・　大規模災害時は復旧活動にも取り組んでいます。近年、地震や水害などライフラインが寸断されるような自然災害の発生が増えています。当社は自然災害が発生した際、二次災害防止と早期復旧のため、迅速に支援隊を結成。現地に派遣しています。
2000 年以降の派遣実績では、都市ガスの復旧対応を中心に、東日本大震災では仮設住宅の設備工事でも人員を派遣。都市ガスの復旧支援では、日本ガス協会の指揮のもと、全国の事業者から復旧支援隊が集っています。
現地では宿舎から現場までの移動距離が長かったり、道路が寸断されて迂回するために、移動の時間を要したり、通常の工事とは異なる苦労や緊張感があります。しかし、被災地の方々が少しでも早く日常生活に戻れるよう、ライフラインを早期に復旧させることも我々の使命だと考えています。

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

【当社の強み】

- 当社には「確かな技術力」「さまざまなガス事業者からの高い信頼」「幅広い顧客チャネル」の 3 つの強みがあります。これらに加え、ガス工事を主力とする設備工事業者の中で数少ない上場企業であり、健全な財務内容や上場企業として求められるコーポレートガバナンス対応、資金調達力を有しています。これにより安定した事業基盤を築けていると認識しています。
- 1 つ目の強みは、なんといっても「技術力」です。ガス工事は危険を伴うガスを扱うため、高い施工管理技術を要求されます。当社は 70 年以上の長い歴史のなかで、たゆまぬ研鑽を積み、技術力を磨いてきました。そのノウハウを生かし、さまざまな事業を展開。そのなかで培ってきた幅広い技術が当社の強みの一つであると自負しています。
- 技術力を支えるのは、社員の施工管理能力と協力会社の技能です。現在、当社で施工管理技士の資格を保有しているのは、管理部門を除く人員の半数以上に上る 361 名。その他の公的資格を取得している人員も 229 名います。事前研修等を行い、資格取得を会社が奨励しています。

  また、神奈川県大和市に研修センターを建設。実習を交えた研修ができる環境を整えました。当社の監督、協力会社の施工班が日々ここで研鑽を積んでいます。

  協力会社は 230 社を超えます。研修機会の提供のほか、定期的に技術力の評価を実施し、技能向上に努めています。また、さらなる連携強化のため、昨年度より CSR 調達制度を導入。協力会社の経営課題もしっかり把握し、解決支援にも努めています。
- 2 つ目の強みは、ガス事業者との高い信頼関係が挙げられます。東京ガス管内でガス工事に関する協力企業は 30 社弱あります。当社はその中の大手 6 社の一角を占めています。また、静岡ガスの協力企業としては最大規模であり、北海道ガスでは北海道ガスの子会社に次ぐ 2 番手のポジションに位置しています。

  新たなガス事業者の開拓も進展。近年、首都圏周辺のガス事業者から指定工事店に認定され、着実に実績を積んでいます。
- 3 つ目の強みは、ガス事業者以外にも非常に幅広いお客様と取引していることです。当社の事業は B to B が基本ですが、取引先企業が現在約 1,400 社あります。ゼネコンやサブコン、ハウスメーカー、パワービルダー、地場建設会社とは、特定の工事のみ取引している企業もありますが、潜在的なニーズをしっかり把握し、さまざまな工事を幅広く提案することで、取引量の拡大につながります。そのための接点を多く持っていることが、今後の事業展開において、大きな強みであると考えています。

【業績推移】

- ここ数年の売上高は 340 億円で推移しています。一方、経常利益は中期経営計画に基づき、システム投資や人的投資を行っていること、さらに直近ではウクライナ危機の長期化に伴い、舗装工事で使用するアスファルトや建築設備事業での配管材料の価格高騰

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

が若干影響し、2022 年度の経常利益率は前年よりも 0.2 ポイントほど減少しています。

2. 新中期経営計画「STEP 2024」〈2022 年度～2024 年度〉の進捗について

- 「STEP」は、SusTainable Evolution Plan の略で、サステナビリティを意識した経営を重視して策定しました。策定の際には、「協和日成グループはお客様に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支えるという事業活動を通じて、社会的存在価値及び企業価値の増大を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります」という、サステナビリティ基本方針を掲げています。
  当社はライフラインを支えることを使命とし、安心・安全なエネルギーへのアクセスや災害へのレジリエンスという部分に貢献してきたと自負していますが、改めて基本方針に基づき、「事業戦略」「株主還元の強化」「CSR の推進」「筋肉質な企業体質作り」「経営基盤強化」の 5 つの重要施策を策定しました。
- 売上・利益計画について。現中期経営計画では最終年度となる 2024 年度に売上高 380 億円、経常利益率 4.0%超を目指しています。設備の更新や人材育成などへの投資が重なるため、2023 年度は一時的に利益率が落ち込む見通しです。デジタル技術を用いた業務改革を推進し、収益力を向上。2024 年度には経常利益率 4.0%を達成する計画です。
- セグメント別の売上高について。ウクライナ情勢の長期化が懸念されるものの、当社を取り巻く事業環境に大きな変化はないと見込んでいます。一方、現在の当社の収益の柱であるガス導管事業の将来的な事業環境を見据える必要もあります。そこで本中期経営計画では、建築設備事業を新たな中核事業の一つとして育て上げていきます。
  現在、集合住宅等の施工管理体制の強化が若干遅れており、加えて、ウクライナ情勢に起因する資材高騰の影響を抑制するため、採算重視の受注を推進しています。これにより、建築設備事業は、当初の計画値から 4 億円程度ショートする見込みです。ただし、このショート分は他の事業で取り返せる範囲であり、全社の売上高計画値に変更はありません。

【重要施策／事業戦略】

- 建築設備事業のうち、特に新築分野については、ガス設備に加えて給排水衛生設備工事、給湯・暖房工事、電気工事などの複数同時受注を推進すべく、経営資源を重点的に投入しています。
  最終年度の計画値は見直していますが、管理コストの低減といった顧客メリットや一括受注を志向するガス工事会社が少ないことは当社にとって競争優位性となり、ニーズもあることから、戦略の方向性としては間違っていないと考えています。引き続き体制整備に注力し、建築設備事業の育成を進めます。
- 中期経営計画初年度の進捗状況について。いくつかの課題は抽出されましたが、おおむね順調に推移しています。

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

建築設備事業では、新築分野でのガス工事に加え、複数の工事を受注することで業績拡大を目指しており、一括受注に向けた体制整備を進めています。

集合住宅では、営業と施工管理部門の連携を図り、前年度はしばらく受注できていなかった戸田建設から受注に成功。これまでガス設備しか受注がなかった西松建設からも給排水衛生設備工事を受注できました。しかし、施工管理者の育成に計画よりも時間を要しており、計画値見直しの要因の一つとなっています。今年度も人材育成の専門家を招き、施工管理者の育成に尽力します。

戸建住宅では、受注・施工管理体制共に順調に整備が進んでいます。特に給排水設備工事は、神奈川エリアで新規受注先と協力会社の拡充が順調に進み、想定以上の引き合いがあることから、中期経営計画目標の達成を見込んでいます。

・ 建築設備事業以外の事業分野の進捗について。ガス設備事業はシェア拡大も実現し、順調に推移しています。この他、首都圏エリアのガス事業者からの売上拡大や、ガス導管事業では静岡や札幌エリアでの受注量の維持・拡大など、おおむね順調に進捗しています。

【重要施策／CSR の推進】

・ CSR の推進もおおむね順調です。環境分野では、エネファームやハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販目標を掲げていましたが、早期達成するなど、大きな成果を上げています。

3. 株主還元

・ 当社では昨年、中期経営計画最終年度である 2024 年度の配当性向の目標を 40%に変更しました。この達成に向け、2022 年度は配当性向 37%まで引き上げました。今年度は配当性向 38%、1 株当たりの配当額は 30 円を予定しています。また、中期経営計画最終年度の計画値を前提とした場合、2024 年度の 1 株当たりの配当額は 42 円、配当性向 40.8%となります。

【終わりに】

・ 当社は皆様の身近なところでガス・電気・水道といったライフラインを支える企業です。まずは現中期経営計画「STEP 2024」の達成を目指し、さらなる企業価値の向上に努めます。そして創業 100 周年を超え、皆様の生活に貢献し続けられる協和日成を創り上げます。本日の説明を通じ、少しでも当社に親近感を持っていただき、応援していただければ幸いです。

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

4. 質疑応答

Q1.　あまり聞いたことがない社名ですが、合併で生まれたのですか。東京ガスの子会社にこのような会社があるとは知りませんでした。

A1.　知名度が低いことは、深く認識し、痛感しています。私が社長に就任して以来、本日のような個人投資家の皆様向けの会社説明会や機関投資家向けの IR 活動を積極的に行っています。投資家の皆様に当社を少しでもご理解いただけるよう、HP のリニューアルも行っています。

当社の沿革について。2002 年に協和建興株式会社と株式会社日成が合併して生まれた会社です。存続会社の協和建興のルーツをたどると、榎本組が 1926（大正 15）年、関東大震災の 3 年後に当たりますが、東京ガスとの取引を開始しています。その後、榎本組と同様の工事組 3 社が加わった 4 社で戦後復興に向けた合同企業として、1948（昭和 23）年、協和管工事株式会社を設立。これが当社の前身です。

東京ガスとの取引をベースに、1950 年代に東京都の指定水道工事店になり、静岡ガスとの取引も始めています。1960 年には東京電力の指定工事店にもなっています。

当社の同業で東京ガスの出資 100%の子会社は 1 社ありますが、当社は東京ガスの子会社ではありません。97 年に及ぶ東京ガスとの親密な関係があり、指定工事店としてさまざまな取引をさせていただいています。

Q2.　東京ガスが主要取引先であることはわかりましたが、東京ガス以外にはどのような取引先があるのか、教えてください。

A2.　ガス事業者と東京電力を除くと、ゼネコンでは長谷工コーポレーション、戸田建設、西松建設、五洋建設、新日本建設、高松建設など。ゼネコンからは、主にマンションや商業施設、ビルなどの給排水衛生設備工事とガス工事を受注しています。

当社が一番得意としている戸建住宅分野では、大手ハウスメーカーの大和ハウス工業や積水ハウス、トヨタホーム、木下工務店などがあります。ガス工事を中心に、TES やエネファームの販売と施工をしています。

パワービルダーではオープンハウス、飯田グループなど。ビルダー系とも多数の仕事を請け負っています。

変わったところではゴルフ場関係。PGM やアコーディアが所有している 100 ヵ所ほどのゴルフ場をはじめ、昨年の日本女子オープン選手権が開かれた紫カントリークラブや茨城カントリークラブ、習志野カントリークラブとも直接取引しています。

その他、工場関連では味の素や東芝、いすゞ自動車。各社には当社社員が常駐し、設備関係のメンテナンスを行っています。

Q3.　潤沢な現預金について、どのような活用を考えていますか。

A3.　当社は典型的な労働集約型産業です。ライフラインを支える社会的な使命も担ってい

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

ます。そこに当社の存在意義があるといっても過言ではありません。これまでも東日本大震災などの有事の際は、復旧活動に努めてきました。関東圏で大災害が発生した場合、もちろん起こらないことを祈りますが、復旧の担い手となるのは、当社の社員や協力会社の面々です。彼らを総動員しなければ、復旧活動はできません。その家族も含め、もし何かあれば、少なくとも 2 ヵ月程度、不安なく生活できるような現預金を会社がしっかりと備えておくことが、重要な社会的使命です。

このような背景があるので、30 億円／月、2 ヵ月で 60 億円の現預金は準備しておく必要があると考えています。

一方、当社が総合設備事業を拡大する上では、M&A も重要な手段だと考えています。実際、2 年前に戸建住宅を得意とするガイアテックを子会社化。かなり成果を上げており、戸建住宅の総合設備一括受注の足掛かりにもなっています。

戸建住宅では電気設備工事も昨年度からトライアルしており、かなり手応えを感じています。これらの分野に関わる企業の M&A も検討しています。

また、東京都などで条例化した戸建住宅への太陽光発電設備の設置義務化。これも大きなチャンスになります。これらに関連する企業も場合によっては M&A も視野に入れ、検討していきます。

もう一つ大事なのは、株主還元です。現預金の活用をしっかりと考えたいと思います。

5. 当日回答できなかった主な質問

Q1. 株主優待について教えてください。

A1. 株主優待は現在のところ導入しておりません。近年、株主優待を実施している企業が減っていることも踏まえつつ、当社にとっての必要性をよく吟味し、まず IR 活動を着実に行ったうえで、改めて導入の是非について検討したいと考えております。

Q2. 人材確保のための工夫や、技術力維持のためのスキルアップについて教えてください。

A2. 当社では、中長期的に事業を展開していくにあたり、「求められる人材像」を定め、採用活動と人材育成を実施しています。

採用活動においては、様々な人材情報サービスを活用するとともに、より深く当社の事業を理解してもらい、採用後のミスマッチによる離職を防止するために積極的にインターンシップを実施したり、社員等の友人知人を紹介してもらうリファラル採用も促進しております。

人事制度については、本人の希望と適性を踏まえたキャリアパスを実現するために、マネジメントコースとスペシャリストコースの 2 つのコースを設定するとともに、成果に応じたメリハリのある処遇の設定や適材適所な人材配置が出来る仕組みを構築するなど、働き甲斐と魅力ある職場づくりにも取り組んでおります。

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

人材育成については、新入社員研修に始まり、昇格時の昇格者研修や、公平かつ的確な評価を実現するための評価者研修など、階層別の研修プログラムを実施するとともに、次世代リーダー研修など、経営幹部人材の早期育成にも力を入れております。
加えて、各部門において「強化すべき技術力」を洗い出し、スキルアップ・多機能化に向けた育成計画に則って、国家資格等の取得支援、現場人材の育成に特化した外部講師による研修、e ラーニングシステムによる安全教育などに取り組んでおります。この育成計画については、社長を委員長とし各部門の管理責任者で構成する品質マネジメント会議において、「社員が育成計画の主旨を理解でき積極的な行動を起こさせるものになっているか」、「自由闊達に意見を述べられる環境になっているか」「計画実行後の成果の検証状況が明確か」といった観点で課題を抽出し、解決に向けた対策などを確認し、実効性を高めております。

Q3. ガス管の老朽化について、対策は取られていますか。

A3. 都市ガスは LNG 基地からガス導管と呼ばれる配管へ送り出され、高圧・中圧・低圧と圧力を調整されてお客様の敷地に届きます。この導管のうちの多くを占める低圧導管については、新設の際には、土中の水分等によって腐食せず、地震によって破断しにくいという特徴を持つ「ポリエチレン管」が採用されています。また、ポリエチレン管採用前の経年管については、導管の所有者である各ガス事業者によってポリエチレン管への入取替工事が計画され、順次実施されています。当社ではこれらの新設・入取替工事の両方を受注しています。

以上

大和インベスター・リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations